

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月13日更新

事務事業名		給食費徴収事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育部	課長名	鍛野 文昭
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	花田 秀樹・秋吉 秀美
	施策の柱	63	食育の推進			所属班	学校給食班	(内線)	2223
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	学校給食費口座振替事務取扱要綱 学校給食費口座振替に係る個人情報等	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
			10	6	3	11567			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	保護者の給食費納付の手間を軽減するため、口座振替により給食費を徴収し、食材費の支払処理を行う。また、口座振替が不能だった世帯への滞納整理を行う。
【業務の流れ】	①4月に小学校新1年生及び転入生から口座振替依頼書の提出→全児童・生徒の口座登録完了→金額の入力→収納代行業社へ口座振替依頼。②5月より口座振替開始(4.5月分を5月に振替、翌年2月までの11ヶ月) ※滞納者については、電話及び訪問による督促等により適宜滞納整理を行う。
【主な予算費目】	時間外勤務手当、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
全校給食費の徴収を行った。職員手当てでは、給食費滞納整理を時間外に行った。役務費では、口座振替・未納通知等の切手を購入した。委託料では口座振替児童生徒のデータ入力業者を委託した。使用料及び賃借料では、学校給食口座引落管理システム使用料を支払った。	小学校新1年生及び転入生の口座登録を完了し、学校給食費の口座振替を行う。また、滞納者への督促、催告、戸別訪問等の滞納整理を強化する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:新入生・転入生(A)の内、口座振替登録を行なわない者(B)の割合%	%	時間外勤務手当・特殊勤務手当の減額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
保護者		→ア:全給食費額(A)中、滞納額(B)の割合。
		%
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
給食費納付の利便性の向上による滞納の解消		→ア:滞納者世帯数
		世帯
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
滞納者が増加する傾向にあることから設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込	
①活動指標	ア%		0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ%										
②対象指標	ア%		0	0	0	0.06	0	0	0	0	
	イ%										
③成果指標	ア世帯		0	0	0	6	0	0	0	0	
	イ世帯										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	212	268	294	269	289	294	294	294
		(A)事業費計	千円	212	268	294	269	289	294	294	294
		(A)のうち指定経費	千円	92	160	191	169	136	191	191	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	92	160	191	169	136	191	191	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	2,900	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	(B)人件費計	千円	11,553	11,952	9,960	9,282	9,960	9,960	9,960	9,960	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,765	12,220	10,254	9,551	10,249	10,254	10,254	10,254	

事務事業名	給食費徴収事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 家計の状況により、納付が困難な世帯が複数あるが、現在も納付依頼を継続中である。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 <input type="checkbox"/> 口座振替が不能だった世帯には文書による督促、電話催告、臨戸徴収等を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在の人員体制においては、全ての手段を尽くしている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 給食費は私債権であるため
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業に係る費用については最小限のものである。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最少の人員で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内小中学校の全児童・生徒が受益者である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 従来、学校・保護者が行っていた給食費の徴収業務を行う自治体は年々増加傾向にある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

年度当初の口座振替の手続きと熊本地震が重なってしまったため、一括払いの処理が遅れた。同じく熊本地震の影響で徴収事務が思うようにできなかった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						